

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月14日
【四半期会計期間】	第18期第3四半期（自平成23年2月1日至平成23年4月30日）
【会社名】	シーシーエス株式会社
【英訳名】	C C S Inc.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 米田 賢治
【本店の所在の場所】	京都市上京区烏丸通下立売上ル桜鶴円町374番地
【電話番号】	075(415)8280
【事務連絡者氏名】	経理財務グループマネージャー 梶原 慶枝
【最寄りの連絡場所】	京都市上京区烏丸通下立売上ル桜鶴円町374番地
【電話番号】	075(415)8280
【事務連絡者氏名】	経理財務グループマネージャー 梶原 慶枝
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期連結 累計期間	第18期 第3四半期連結 累計期間	第17期 第3四半期連結 会計期間	第18期 第3四半期連結 会計期間	第17期
会計期間	自平成21年 8月1日 至平成22年 4月30日	自平成22年 8月1日 至平成23年 4月30日	自平成22年 2月1日 至平成22年 4月30日	自平成23年 2月1日 至平成23年 4月30日	自平成21年 8月1日 至平成22年 7月31日
売上高(千円)	3,289,395	3,963,975	1,338,147	1,355,778	4,775,184
経常利益又は経常損失() (千円)	428,702	157,825	22,019	55,930	253,102
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失() (千円)	1,325,513	60,262	927,797	10,943	1,419,903
純資産額(千円)	-	-	1,091,309	1,100,327	966,623
総資産額(千円)	-	-	5,422,395	5,242,110	5,237,923
1株当たり純資産額(円)	-	-	54,505.50	53,258.82	48,278.06
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	66,290.18	2,920.15	46,382.63	529.71	70,987.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	2,916.93	-	529.01	-
自己資本比率(%)	-	-	20.13	20.99	18.45
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	354,625	208,681	-	-	414,185
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	87,838	57,458	-	-	119,280
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	25,832	139,216	-	-	70,552
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	919,220	736,534	714,168
従業員数(人)	-	-	191	202	201

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第17期及び第17期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数（人）	202	(89)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数の平均雇用人員は、外書で（ ）内に記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数（人）	168	(44)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数の平均雇用人員は、外書で（ ）内に記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	前年同四半期比(%)
L E D 照 明 事 業	L E D照明装置(千円)	361,361	-
	制御装置(千円)	118,685	-
	その他(千円)	47,461	-
	合計(千円)	527,507	-

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)			
		受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
L E D 照 明 事 業	L E D照明装置	1,058,376	-	298,759	-
	制御装置	219,880	-	50,523	-
	その他	94,970	-	13,608	-
	小計	1,373,227	-	362,891	-
植物育成プラント事業		5,544	-	65	-
合計		1,378,771	-	362,956	-

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	前年同四半期比(%)
L E D 照 明 事 業	L E D照明装置(千円)	1,016,983	-
	制御装置(千円)	229,381	-
	その他(千円)	97,246	-
	小計(千円)	1,343,611	-
植物育成プラント事業(千円)		12,167	-
合計(千円)		1,355,778	-

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去をしております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、2期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローも大幅なマイナスとなりました。この結果、当社が締結しておりますコミットメントライン契約の財務制限条項に抵触いたしました。また、当該契約による借入の返済期限が1年以内に予定されております。

当第3四半期連結累計期間において、LED照明事業の受注は大幅に改善され安定して推移していることから、売上高及び受注高ともに前年を上回っております。また、連結子会社である株式会社フェアリープラントテクノロジーにおいては、第1四半期連結会計期間末に不採算事業であった「野菜事業」、「レストラン・カフェ事業」から撤退し、当社の支援・指導の下、植物育成プラント事業の確立に向けて体制の構築に努めると同時に、徹底したコスト管理による費用削減により、現段階では黒字化は難しいものの、業績は前年度に比べ大幅に改善しております。この結果、営業利益、経常利益及び四半期純利益を計上し、営業キャッシュ・フローも大幅なプラスに転じております。

一方、本年6月14日に契約期限を迎えたコミットメントライン契約は、同日付で借り換えを実行しており、当該契約の財務制限条項への抵触は、契約期限の満了をもって解消いたしました。

さらに、今後の成長戦略を実現していくために、当社の平成23年6月9日開催の取締役会において、平成23年7月28日開催予定の臨時株主総会にて定款の変更と優先株式の発行が承認されることを条件として、10億円の第三者割当による優先株式の発行を行うことを決議しております。

以上のように、当社グループの業績及び財務の状況は大幅に改善されております。しかしながら、コミットメントライン契約からの借り換えによる借入の返済期限は1年以内に予定されていること、第三者割当増資は予定されているものの臨時株主総会において承認されることが条件であることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、新興国を中心とするアジア地域の需要の拡大による輸出の増加や海外経済の回復を背景に、企業業績の改善や設備投資の持ち直し等の動きにより、景気は回復基調にありました。しかしながら、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災は、被災地域の経済活動のみならず、物流網や電力供給等の社会インフラにまで深刻な影響を与えており、長引く円高基調や中東諸国の政情不安による原油価格の高騰懸念等もあり、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループにおいては、先行きに慎重な姿勢が見受けられるものの、アジア地域の内需の拡大やスマートフォン（高機能携帯電話）やタブレット型携帯端末の普及による市場の拡大等を受け、電子・半導体分野を中心とした設備投資の需要が高まっており、受注状況は前年を上回って推移しております。

また、経費においては、グループ全体で生産効率の改善や事務作業の合理化に努めております。

株式会社フェアリープラントテクノロジーにおいては、収益の改善を図るべく、構造改善の取り組みを行い、第1四半期連結会計期間末に「野菜事業」、「レストラン・カフェ事業」の不採算事業から撤退し、「植物育成プラント事業」の事業基盤を早期に確立すべく努めております。

さらに、当社は同社の企業体質の強化や事業構造の改革を加速させるために、第1四半期連結会計期間に同社の株式を追加取得しております。

なお、当社の平成23年5月12日開催の取締役会において、同社の株式を追加取得すると同時に当社を割当先とする第三者割当増資をデット・エクイティ・スワップの方法で行うことといたしました。これにより、当社の同社に対する持分割合は99.7%となり、当社の支配力を高めることで、機動的運営と経営の迅速化が図れるとともに、負債の圧縮や金利負担の減少により財務基盤の強化が図れる見込みであります。加えて、本増資後、直ちに減資を行う予定であります。

また、今後の成長戦略を実現するために、当社の平成23年6月9日開催の取締役会において、平成23年7月28日開催予定の臨時株主総会にて定款の変更と優先株式の発行が承認されることを条件として、1,000百万円の第三者割当による優先株式の発行を行うことを決議しております。これにより、第三者割当増資による1,000百万円の資金調達を予定しております。

以上の結果、売上高1,355百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益61百万円（前年同期比41.2%増）、経常利益55百万円（前年同期比154.0%増）、四半期純利益10百万円（前年同期 四半期純損失927百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

LED照明事業

（a）工業用照明分野

工業用照明分野では、国内におきまして、スマートフォン（高機能携帯電話）の普及やタブレット型携帯端末向けの市場が拡大したことから堅調に推移しました。また、ラベル・シールのインク硬化、パネルの接着用途等に利用されるUV（紫外）照射器、目視検査・顕微鏡用照明において、これまでの研究開発、営業活動が実り、受注は好調に推移しました。

海外におきまして、欧州では電子・半導体関連向けが好調に推移し、大幅な売上拡大となりました。北米では、主要顧客との関係強化に取り組んでおり、設備投資の環境は回復傾向にあることから、堅調に推移しました。アジアでは新興国需要への取り組み強化を目的とし、平成22年12月に連結子会社であるCCS Asia PTE LTDが、タイ・バンコクに駐在員事務所を開設し、現地での迅速な対応に努めております。

（b）新規事業分野（民生・商業分野、アグリバイオ分野、メディカル分野）

民生・商業分野では、「ダイヤモンドライト」、「LEDランプ」、「LED薄型ライン照明」等の“自然光LED”を搭載した製品のラインナップの拡充、拡販に努めると共に、提携先企業との共同開発を進めております。

アグリバイオ分野では、大学・研究機関等向けに、植物研究用LED照明の拡販に努めるとともに、株式会社フェアリープラントテクノロジーと共同で植物育成用のLED照明を開発いたしました。

メディカル分野では、主力事業である工業用照明分野で培ってきたLED技術を応用し、医療用LED照明の製品開発を進めております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は1,343百万円、営業利益は137百万円となりました。

植物育成プラント事業

植物育成プラント事業では、株式会社フジワークと前連結会計年度に事業提携を締結しており、当社グループが手掛けた第一号の植物工場が平成22年8月より稼動しております。また、レストランや商業施設で容易に完全無農薬の野菜栽培ができる「ミニベジプラント」を開発し、拡販に努めました。

また、他社との差別化や市場での優位性を築くため、栽培品種の拡大及び生産の効率化の検証を行っております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は12百万円、営業損失は78百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末において、総資産は5,242百万円（前連結会計年度末5,237百万円）となりました。これは主に、たな卸資産264百万円の増加、受取手形及び売掛金157百万円の減少、繰延税金資産52百万円の減少、有形固定資産43百万円の減少等によるものであります。

負債は、4,141百万円（前連結会計年度末4,271百万円）となりました。これは主に、短期借入金291百万円の増加、賞与引当金55百万円の増加、資産除去債務23百万円の増加、長期借入金426百万円の減少等によるものであります。

純資産は、1,100百万円（前連結会計年度末966百万円）となりました。これは主に、当第3四半期純利益60百万円、配当金の支払40百万円、自己株式の処分損62百万円により利益剰余金42百万円の減少、自己株式の処分による159百万円の増加等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ5百万円増加して736百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は19百万円（前年同期は126百万円の支出）となりました。これらの主な要因は、税金等調整前四半期純利益56百万円、減価償却費42百万円、賞与引当金の増加57百万円、仕入債務の増加35百万円、未払金の増加39百万円等があったものの、売上債権の増加138百万円、たな卸資産の増加71百万円、法人税等の支払額22百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は29百万円（前年同期は29百万円の支出）となりました。これらの主な要因は、有形固定資産の取得による支出19百万円、無形固定資産の取得による支出10百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は0百万円（前年同期は54百万円の収入）となりました。これらの主な要因は、短期借入金の純増減額96百万円があったものの、長期借入金の返済による支出91百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、196百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」及び「第5 経理の状況 継続企業の前提に関する事項」に記載のとおり、当第3四半期連結会計期間末現在、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するべく、「第5 経理の状況 継続企業の前提に関する事項」に記載のとおり、金融機関に継続的な支援を要請するとともに、対応策を確実に履行してまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000
計	60,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,660	20,660	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株 制度を採用し ておりません。
計	20,660	20,660	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

平成14年10月30日開催の定時株主総会において特別決議された旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の状況

	第3 四半期会計期間末現在 (平成23年4月30日)	
新株予約権の数(個)	4	
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	40	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	60,000	
新株予約権の行使期間	平成16年11月1日から 平成24年10月31日まで	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格	60,000
	資本組入額	30,000
新株予約権の行使の条件	(注) 1, 2, 3	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	
代用払込みに関する事項	-	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	

(注) 1. 権利付与日以降、株式分割及び時価を下回る価格で新株を発行するときは、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割} \cdot \text{併合の比率}$$

3. 新株予約権者が取締役又は従業員の地位を喪失したときは、新株予約権を行使することができない。ただし、新株予約権者が平成16年10月31日以前に取締役又は従業員の地位を喪失したときは、喪失の日から2年間に限り新株予約権を行使することができる期間内において新株予約権を行使することができるものとする。

4. 新株予約権者が死亡したときは新株予約権の相続は認められない。

5. その他の条件については、新株予約権申込証兼新株予約権割当契約に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年2月1日～ 平成23年4月30日	-	20,660	-	461,250	-	576,550

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載
 することができないことから、直前の基準日(平成23年1月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりま
 す。

【発行済株式】

平成23年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,660	20,660	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	20,660	-	-
総株主の議決権	-	20,660	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月
最高(円)	154,000	102,900	98,600	92,600	175,000	150,000	221,100	285,000	284,500
最低(円)	97,000	91,000	83,500	77,000	89,500	124,000	128,100	117,000	182,000

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。
なお、大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年8月1日から平成22年4月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年8月1日から平成23年4月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年8月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年8月1日から平成23年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	777,607	754,021
受取手形及び売掛金	1,343,793	1,501,331
商品及び製品	362,543	263,852
仕掛品	134,760	111,390
原材料及び貯蔵品	537,603	394,994
繰延税金資産	113,349	172,613
その他	76,452	106,437
貸倒引当金	1,367	2,885
流動資産合計	3,344,743	3,301,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,222,544	1,191,380
減価償却累計額	370,289	314,058
建物及び構築物(純額)	852,255	877,321
機械装置及び運搬具	260,528	259,884
減価償却累計額	255,253	254,896
機械装置及び運搬具(純額)	5,274	4,987
工具、器具及び備品	635,265	605,850
減価償却累計額	540,030	490,763
工具、器具及び備品(純額)	95,234	115,087
土地	763,028	763,028
リース資産	13,109	13,203
減価償却累計額	13,109	13,203
リース資産(純額)	-	-
建設仮勘定	5,250	3,996
有形固定資産合計	1,721,042	1,764,422
無形固定資産		
その他	72,151	81,552
無形固定資産合計	72,151	81,552
投資その他の資産		
その他	104,172	92,963
貸倒引当金	-	2,772
投資その他の資産合計	104,172	90,191
固定資産合計	1,897,366	1,936,166
資産合計	5,242,110	5,237,923

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	208,965	193,638
短期借入金	1,489,000	1,198,000
1年内返済予定の長期借入金	628,730	675,828
リース債務	7,579	7,729
未払金	228,828	262,985
未払法人税等	49,210	24,503
繰延税金負債	-	26
賞与引当金	121,645	66,157
その他	64,504	87,348
流動負債合計	2,798,465	2,516,219
固定負債		
長期借入金	1,205,528	1,632,246
リース債務	18,954	25,107
繰延税金負債	37,902	38,400
退職給付引当金	39,027	31,262
資産除去債務	23,605	-
その他	18,299	28,063
固定負債合計	1,343,317	1,755,080
負債合計	4,141,782	4,271,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	461,250	461,250
資本剰余金	576,550	576,550
利益剰余金	157,543	200,313
自己株式	-	159,007
株主資本合計	1,195,343	1,079,106
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	95,016	112,483
評価・換算差額等合計	95,016	112,483
純資産合計	1,100,327	966,623
負債純資産合計	5,242,110	5,237,923

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)
売上高	3,289,395	3,963,975
売上原価	1,559,351	1,599,576
売上総利益	1,730,044	2,364,399
販売費及び一般管理費	1 2,109,717	1 2,185,123
営業利益又は営業損失()	379,673	179,276
営業外収益		
受取利息	646	958
助成金収入	14,698	6,030
副産物収入	-	43,427
為替差益	6,638	-
その他	6,369	7,313
営業外収益合計	28,353	57,729
営業外費用		
支払利息	66,317	60,508
為替差損	-	8,899
売上割引	5,363	6,738
休止固定資産減価償却費	5,283	-
デリバティブ評価損	57	-
その他	360	3,035
営業外費用合計	77,382	79,180
経常利益又は経常損失()	428,702	157,825
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,013	406
特許関連収入	-	30,000
固定資産売却益	650	242
新株予約権戻入益	37,179	-
特別利益合計	38,843	30,649
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,495
退職特別加算金	111,182	-
固定資産除却損	186	2,186
減損損失	2 840,087	-
店舗閉鎖損失	7,035	-
特別損失合計	958,492	14,682
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,348,350	173,792
法人税、住民税及び事業税	17,575	61,279
法人税等調整額	8,841	52,250
法人税等合計	26,416	113,529
少数株主損益調整前四半期純利益	-	60,262
少数株主損失()	49,254	-
四半期純利益又は四半期純損失()	1,325,513	60,262

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
売上高	1,338,147	1,355,778
売上原価	582,387	559,514
売上総利益	755,759	796,264
販売費及び一般管理費	¹ 711,893	¹ 734,328
営業利益	43,866	61,935
営業外収益		
受取利息	275	244
助成金収入	2,604	-
副産物収入	-	14,556
為替差益	2,032	-
その他	1,107	2,893
営業外収益合計	1,954	17,693
営業外費用		
支払利息	21,198	17,310
売上割引	2,279	2,209
為替差損	-	3,428
デリバティブ評価損	210	-
その他	113	750
営業外費用合計	23,801	23,699
経常利益	22,019	55,930
特別利益		
貸倒引当金戻入額	128	406
固定資産売却益	29	242
特別利益合計	98	649
特別損失		
退職特別加算金	98,378	-
固定資産除却損	-	9
減損損失	² 840,087	-
特別損失合計	938,466	9
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	916,545	56,569
法人税、住民税及び事業税	10,714	32,514
法人税等調整額	536	13,110
法人税等合計	11,251	45,625
少数株主損益調整前四半期純利益	-	10,943
四半期純利益又は四半期純損失()	927,797	10,943

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,348,350	173,792
減価償却費	284,007	120,926
減損損失	840,087	-
退職特別加算金	111,182	-
のれん償却額	29,204	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,495
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,277	7,764
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,011	4,258
賞与引当金の増減額(は減少)	32,428	55,328
受取利息及び受取配当金	646	958
支払利息	66,317	60,508
有形固定資産売却損益(は益)	650	242
有形固定資産除却損	186	2,186
売上債権の増減額(は増加)	349,948	158,920
たな卸資産の増減額(は増加)	1,277	262,323
仕入債務の増減額(は減少)	112,139	15,019
未払金の増減額(は減少)	5,793	48,205
その他	19,181	1,312
小計	217,665	292,264
利息及び配当金の受取額	581	951
利息の支払額	48,273	52,009
退職特別加算金の支払額	93,782	-
法人税等の還付額	12,448	-
法人税等の支払額	7,932	32,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	354,625	208,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	73,930	39,380
有形固定資産の売却による収入	650	242
無形固定資産の取得による支出	23,514	11,624
定期預金の預入による支出	1,200	1,200
その他	10,156	5,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,838	57,458
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	210,000	291,000
長期借入れによる収入	250,000	-
長期借入金の返済による支出	384,464	473,815
株式の発行による収入	1,800	-
自己株式の処分による収入	-	96,019
配当金の支払額	39,508	39,394
割賦債務の返済による支出	6,642	7,088
ファイナンス・リース債務の返済による支出	5,352	5,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,832	139,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,683	10,359
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	420,314	22,365
現金及び現金同等物の期首残高	1,339,535	714,168
現金及び現金同等物の四半期末残高	919,220	736,534

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年8月1日
至平成23年4月30日)

当社グループは、前連結会計年度において、2期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しており、営業キャッシュ・フローも大幅なマイナスとなりました。この結果、当社が締結しておりますコミットメントライン契約の財務制限条項に抵触いたしました。また、当該契約による借入の返済期限が1年以内に予定されております。

これらの状況により、当第3四半期連結会計期間末現在、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような状況の中、当社グループは、当該事象又は状況を解消すべく、中期経営計画を策定し、以下の対応策を実施しております。

1. LED照明事業

(1) マシンビジョン照明分野

国内販売の強化・拡大

国内における確固たる基盤を保持するとともに、今後さらなる成長が見込めるエネルギー関連業界等に積極的に取り組み、売上高の増加を図ってまいります。

世界展開の強化

海外事業部門を新設し、グローバル拡販強化のための戦略を策定し、これを推進するとともに、在外子会社とより強固な関係を築き、新興国等の需要に対応することにより、売上高の増加を図ってまいります。

(2) 新規分野

アライアンスの強化

戦略的なアライアンスの強化により、新規分野の早期の事業化を実現してまいります。

2. 株式会社フェアリープラントテクノロジー（旧 株式会社フェアリーエンジェル）の構造改革

株式会社フェアリープラントテクノロジーの企業体質の強化に向け、以下の施策を着実に履行できる経営体制の確立・強化に当社は継続して支援してまいります。

(1) 不採算事業からの撤退及び財務基盤の強化

野菜事業及びレストラン・カフェ事業の、早期黒字化を目指して事業再構築に取り組んでまいりましたが、当該状況を改善するのは困難な状況にあり、当初の目的に対して一定の成果があったことから、順次事業を縮小し撤退してまいります。

この不採算事業の整理に伴って発生する不要資産を早期に売却し、売却資金によって負債を圧縮してまいります。また、コスト管理を徹底して不要不急の支出を抑制し、資金の効率的な運用をしてまいります。

さらに、当社の支援の下、債務超過の早期解消と安定した財務基盤構築のための資本政策を速やかに立案してまいります。

(2) 植物育成プラント事業の確立

野菜事業で培った栽培技術及びノウハウを生かし、競合他社との差別化を図りながら、国内・海外の案件に対応できる営業体制を早期に構築してまいります。特に大型案件については、大手ゼネコンをはじめとする企業集団とのアライアンスを強化して、共同で受注獲得できる体制を構築してまいります。

また、今後、当該コミットメントライン契約の借入の返済が予定されていることから、金融機関に対して契約の更新や借り換え等の継続的な支援を要請しております。

当第3四半期連結累計期間における対応策の状況は、LED照明事業において、景気の回復基調による設備投資の持ち直しやスマートフォン（高機能携帯電話）やタブレット型携帯端末の普及・拡大、新興国の需要の拡大を背景に、売上高の拡大に向けて、積極的な販売活動を実施しております。海外においては、海外経済の回復や新興国を始めとするアジア地域の内需の拡大による設備投資の需要が増加する中、当事業年度にて新設した海外事業部門の主導の下、主要顧客との強固な関係構築を図りながら、積極的な販売活動を実施しております。これらの状況により、受注は大幅に改善され安定して推移していることから、売上高及び受注高ともに前年を上回っております。

また、連結子会社である株式会社フェアリープラントテクノロジーにおいては、第1四半期連結会計期間末に不採算事業であった「野菜事業」、「レストラン・カフェ事業」から撤退いたしました。加えて、当社の支援・指導の下、植物育成プラント事業の確立に向けて体制の構築に努めると同時に、徹底したコスト管理による費用削減により、現段階では黒字化は難しいものの、業績は前年度に比べ大幅に改善しております。

この結果、当社グループの業績は、営業利益、経常利益及び四半期純利益を計上し、営業キャッシュ・フローも大幅なプラスに転じております。

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年8月1日
至平成23年4月30日)

一方、本年6月14日に契約期限を迎えたコミットメントライン契約は、同日付で借り換えを実行しており、当該契約の財務制限条項への抵触は、契約期限の満了をもって解消いたしました。

さらに、今後の成長戦略を実現していくために、当社の平成23年6月9日開催の取締役会において、平成23年7月28日開催予定の臨時株主総会にて定款の変更と優先株式の発行が承認されることを条件として、10億円の第三者割当による優先株式の発行を行うことを決議しております。

以上のように、当社グループの業績及び財務の状況は大幅に改善されております。しかしながら、コミットメントライン契約からの借り換えによる借入の返済期限は1年以内に予定されていること、第三者割当増資は予定されているものの臨時株主総会にて承認されることが条件であることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ2,266千円減少し、税金等調整前四半期純利益は14,762千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は21,429千円であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末及び第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>第1四半期連結会計期間末で野菜事業から撤退したことに伴い、第2四半期連結会計期間より、従来、売上高及び売上原価に計上していた葉菜類の収益及び費用について、営業外収益及び販売費及び一般管理費に計上することとしました。</p> <p>この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が43,427千円、売上原価が127,995千円減少し、営業外収益が43,427千円、販売費及び一般管理費が127,995千円増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)																																							
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">151,373千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">602,404</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">20,462</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48,564</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">184,424</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">389,104</td> </tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <p style="margin-left: 20px;">LED照明事業</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>シーシーエス株式会社 本社 (京都市上京区)</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">野菜事業</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社フェアリーエンジェル 野田工場 (千葉県野田市)</td> <td>生産設備</td> <td>建物 建物附属設備 機械装置等</td> </tr> <tr> <td>営業所2ヶ所 (京都市上京区 他)</td> <td>営業所</td> <td>車両運搬具 リース資産 ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table>	役員報酬	151,373千円	給料手当	602,404	退職給付費用	20,462	賞与引当金繰入額	48,564	支払手数料	184,424	研究開発費	389,104	場所	用途	種類	シーシーエス株式会社 本社 (京都市上京区)	-	のれん	場所	用途	種類	株式会社フェアリーエンジェル 野田工場 (千葉県野田市)	生産設備	建物 建物附属設備 機械装置等	営業所2ヶ所 (京都市上京区 他)	営業所	車両運搬具 リース資産 ソフトウェア	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">140,145千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">569,613</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">22,390</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">75,602</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">210,764</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">507,536</td> </tr> </table>	役員報酬	140,145千円	給料手当	569,613	退職給付費用	22,390	賞与引当金繰入額	75,602	支払手数料	210,764	研究開発費	507,536
役員報酬	151,373千円																																							
給料手当	602,404																																							
退職給付費用	20,462																																							
賞与引当金繰入額	48,564																																							
支払手数料	184,424																																							
研究開発費	389,104																																							
場所	用途	種類																																						
シーシーエス株式会社 本社 (京都市上京区)	-	のれん																																						
場所	用途	種類																																						
株式会社フェアリーエンジェル 野田工場 (千葉県野田市)	生産設備	建物 建物附属設備 機械装置等																																						
営業所2ヶ所 (京都市上京区 他)	営業所	車両運搬具 リース資産 ソフトウェア																																						
役員報酬	140,145千円																																							
給料手当	569,613																																							
退職給付費用	22,390																																							
賞与引当金繰入額	75,602																																							
支払手数料	210,764																																							
研究開発費	507,536																																							

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)									
レストラン・カフェ事業										
<table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社フェア リーエンジェル (京都市北区)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物 建物附属設備 等</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	株式会社フェア リーエンジェル (京都市北区)	店舗設備	建物 建物附属設備 等			
場所	用途	種類								
株式会社フェア リーエンジェル (京都市北区)	店舗設備	建物 建物附属設備 等								
植物育成プラント事業										
<table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社フェア リーエンジェル 福井工場 (福井県三方郡)</td> <td>プラント販売</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	株式会社フェア リーエンジェル 福井工場 (福井県三方郡)	プラント販売	機械装置			
場所	用途	種類								
株式会社フェア リーエンジェル 福井工場 (福井県三方郡)	プラント販売	機械装置								
全社										
<table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社フェア リーエンジェル 北山工場 (京都市北区)</td> <td>研究開発設備</td> <td>建物 建物附属設備 等</td> </tr> <tr> <td>株式会社フェア リーエンジェル (京都市北区)</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	株式会社フェア リーエンジェル 北山工場 (京都市北区)	研究開発設備	建物 建物附属設備 等	株式会社フェア リーエンジェル (京都市北区)	-	のれん
場所	用途	種類								
株式会社フェア リーエンジェル 北山工場 (京都市北区)	研究開発設備	建物 建物附属設備 等								
株式会社フェア リーエンジェル (京都市北区)	-	のれん								
<p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>利益体質化に向けて事業再構築に取り組んでまいりましたが、野菜事業及びレストラン・カフェ事業の早期の黒字化が困難な状況であることから事業規模を縮小し、植物育成プラント事業に注力するために経営資源をシフトしてまいります。これにより、当初計画しておりました収益が見込めなくなったためであります。</p> <p>これに伴って、株式会社フェアリーエンジェル社の株式取得時に発生したのれんは、当初計画していた収益が見込めなくなったためであります。</p> <p>また、LED照明事業ののれんは、今後の使用方法及び回収可能額を検討した結果によるものであります。</p>										
<p>(3) 減損損失の内訳</p> <p>LED照明事業</p> <p>シーシーエス株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">41,269 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">41,269</td> </tr> </table>		のれん	41,269 千円	合計	41,269					
のれん	41,269 千円									
合計	41,269									

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)
野菜事業	
野田工場	
建物	35,428 千円
建物附属設備	28,868
機械装置	62,944
車両運搬具	2,956
工具器具備品	1,616
土地	45,031
電話加入権	36
合計	176,882
営業所2ヶ所	
車両運搬具	139 千円
リース資産	1,672
ソフトウェア	2,307
合計	4,119
レストラン・カフェ事業	
本店	
建物	1,374 千円
建物附属設備	24,250
構築物	1,520
機械装置	1,804
工具器具備品	399
土地	18,763
合計	48,113
植物育成プラント事業	
福井工場	
機械装置	384,068 千円
合計	384,068
全社	
北山工場	
建物	916 千円
建物附属設備	3,306
機械装置	22,690
工具器具備品	186
土地	12,509
合計	39,608
株式会社フェアリーエンジェル	
のれん	146,024 千円
合計	146,024

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)
<p>(4) グルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す独立した単位として事業の種類別セグメント及び所在地を基本単位としております。</p> <p>なお、野菜事業及びレストラン・カフェ事業においては、事業規模を縮小し、植物育成プラント事業に経営資源をシフトしていくことから、資産グループを変更しております。これにより、従来、野菜事業に含めておりました福井工場は、植物育成プラント事業に変更しております。</p> <p>(5) 回収可能額の算定方法</p> <p>当該資産グループの回収可能額は、使用価値及び正味売却価額により測定しております。使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。また、正味売却可能額については、主に不動産鑑定評価額に基づき評価しております。</p>	

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>49,379千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>193,019</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>6,145</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>31,020</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>56,940</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>131,879</td> </tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <p>LED照明事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>シーシーエス株式会社 本社 (京都市上京区)</td> <td>-</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>野菜事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社フェアリーエンジェル 野田工場 (千葉県野田市)</td> <td>生産設備</td> <td>建物 建物附属設備 機械装置等</td> </tr> </tbody> </table>	役員報酬	49,379千円	給料手当	193,019	退職給付費用	6,145	賞与引当金繰入額	31,020	支払手数料	56,940	研究開発費	131,879	場所	用途	種類	シーシーエス株式会社 本社 (京都市上京区)	-	のれん	場所	用途	種類	株式会社フェアリーエンジェル 野田工場 (千葉県野田市)	生産設備	建物 建物附属設備 機械装置等	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>47,626千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>171,937</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>7,519</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>35,580</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>68,073</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>196,671</td> </tr> </table>	役員報酬	47,626千円	給料手当	171,937	退職給付費用	7,519	賞与引当金繰入額	35,580	支払手数料	68,073	研究開発費	196,671
役員報酬	49,379千円																																				
給料手当	193,019																																				
退職給付費用	6,145																																				
賞与引当金繰入額	31,020																																				
支払手数料	56,940																																				
研究開発費	131,879																																				
場所	用途	種類																																			
シーシーエス株式会社 本社 (京都市上京区)	-	のれん																																			
場所	用途	種類																																			
株式会社フェアリーエンジェル 野田工場 (千葉県野田市)	生産設備	建物 建物附属設備 機械装置等																																			
役員報酬	47,626千円																																				
給料手当	171,937																																				
退職給付費用	7,519																																				
賞与引当金繰入額	35,580																																				
支払手数料	68,073																																				
研究開発費	196,671																																				

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業所2ヶ所 (京都市上京区 他)</td> <td>営業所</td> <td>車両運搬具 リース資産 ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">レストラン・カフェ事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社フェア リーエンジェル (京都市北区)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物 建物附属設備 等</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">植物育成プラント事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社フェア リーエンジェル 福井工場 (福井県三方郡)</td> <td>プラント販売</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">全社</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社フェア リーエンジェル 北山工場 (京都市北区)</td> <td>研究開発設備</td> <td>建物 建物附属設備 等</td> </tr> <tr> <td>株式会社フェア リーエンジェル (京都市北区)</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯 利益体質化に向けて事業再構築に取り組んでまいりましたが、野菜事業及びレストラン・カフェ事業の早期の黒字化が困難な状況であることから事業規模を縮小し、植物育成プラント事業に注力するために経営資源をシフトしてまいります。これにより、当初計画しておりました収益が見込めなくなったためであります。 これに伴って、株式会社フェアリーエンジェル社の株式取得時に発生したのれんは、当初計画していた収益が見込めなくなったためであります。 また、LED照明事業ののれんは、今後の使用方法及び回収可能額を検討した結果によるものであります。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <p style="text-align: center;">LED照明事業</p> <p>シーシーエス株式会社</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">41,269 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">41,269</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	営業所2ヶ所 (京都市上京区 他)	営業所	車両運搬具 リース資産 ソフトウェア	場所	用途	種類	株式会社フェア リーエンジェル (京都市北区)	店舗設備	建物 建物附属設備 等	場所	用途	種類	株式会社フェア リーエンジェル 福井工場 (福井県三方郡)	プラント販売	機械装置	場所	用途	種類	株式会社フェア リーエンジェル 北山工場 (京都市北区)	研究開発設備	建物 建物附属設備 等	株式会社フェア リーエンジェル (京都市北区)	-	のれん	のれん	41,269 千円	合計	41,269	
場所	用途	種類																														
営業所2ヶ所 (京都市上京区 他)	営業所	車両運搬具 リース資産 ソフトウェア																														
場所	用途	種類																														
株式会社フェア リーエンジェル (京都市北区)	店舗設備	建物 建物附属設備 等																														
場所	用途	種類																														
株式会社フェア リーエンジェル 福井工場 (福井県三方郡)	プラント販売	機械装置																														
場所	用途	種類																														
株式会社フェア リーエンジェル 北山工場 (京都市北区)	研究開発設備	建物 建物附属設備 等																														
株式会社フェア リーエンジェル (京都市北区)	-	のれん																														
のれん	41,269 千円																															
合計	41,269																															

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
野菜事業	
野田工場	
建物	35,428 千円
建物附属設備	28,868
機械装置	62,944
車両運搬具	2,956
工具器具備品	1,616
土地	45,031
電話加入権	36
合計	176,882
営業所2ヶ所	
車両運搬具	139 千円
リース資産	1,672
ソフトウェア	2,307
合計	4,119
レストラン・カフェ事業	
本店	
建物	1,374 千円
建物附属設備	24,250
構築物	1,520
機械装置	1,804
工具器具備品	399
土地	18,763
合計	48,113
植物育成プラント事業	
福井工場	
機械装置	384,068 千円
合計	384,068
全社	
北山工場	
建物	916 千円
建物附属設備	3,306
機械装置	22,690
工具器具備品	186
土地	12,509
合計	39,608
株式会社フェアリーエンジェル	
のれん	146,024 千円
合計	146,024

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
<p>(4) グルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す独立した単位として事業の種類別セグメント及び所在地を基本単位としております。</p> <p>なお、野菜事業及びレストラン・カフェ事業においては、事業規模を縮小し、植物育成プラント事業に経営資源をシフトしていくことから、資産グループを変更しております。これにより、従来、野菜事業に含めておりました福井工場は、植物育成プラント事業に変更しております。</p> <p>(5) 回収可能額の算定方法</p> <p>当該資産グループの回収可能額は、使用価値及び正味売却価額により測定しております。使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。また、正味売却可能額については、主に不動産鑑定評価額に基づき評価しております。</p>	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年4月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年4月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 959,070	現金及び預金勘定 777,607
預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立預金 39,849	預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立預金 41,073
現金及び現金同等物 919,220	現金及び現金同等物 736,534

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年4月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年8月1日至平成23年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 20,660株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月29日 取締役会	普通株式	40,044	2,000	平成22年7月31日	平成22年10月14日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年7月26日開催の取締役会において、三菱化学株式会社を割当先とする第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議し、平成22年8月11日に払込手続が完了しております。

この結果、第1四半期連結会計期間において、利益剰余金が62,988千円減少、自己株式が159,007千円減少しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)

	LED照明事業 (千円)	野菜事業 (千円)	レストラン・ カフェ事業 (千円)	植物育成プラ ント事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,269,591	52,178	6,737	9,640	1,338,147	-	1,338,147
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,269,591	52,178	6,737	9,640	1,338,147	-	1,338,147
営業利益又は営業損失()	176,442	92,088	7,298	3,413	73,641	29,774	43,866

前第3四半期連結累計期間(自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)

	LED照明事業 (千円)	野菜事業 (千円)	レストラン・ カフェ事業 (千円)	植物育成プラ ント事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,095,605	145,390	38,478	9,920	3,289,395	-	3,289,395
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	1,380	1,380	1,380	-
計	3,095,605	145,390	38,478	11,300	3,290,775	1,380	3,289,395
営業利益又は営業損失()	57,945	293,410	38,069	15,071	288,606	91,066	379,673

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類、製造方法、市場性、サービスの類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

事業区分	事業の内容
LED照明事業	LED照明装置、制御装置、オプション等の生産・販売
野菜事業	葉菜類の生産・販売
レストラン・カフェ事業	レストラン・カフェの経営
植物育成プラント事業	完全制御型植物工場の販売・建設、運営コンサルティング

3. 当第3四半期連結累計期間の営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は90,659千円であり、その主なものは、株式会社フェアリーエンジェル社の管理部門に係る費用及びのれん償却費であります。

4. 事業区分の方法の変更

従来、レストラン・カフェ事業は「その他の事業」に含めておりましたが、当第3四半期連結会計期間において、レストラン・カフェ事業の営業損失の絶対値が、営業損失の生じているセグメントの営業損失の合計額の絶対値の10%以上であるため、「その他の事業」は、「レストラン・カフェ事業」、「植物育成プラント事業」として区分表示することに変更いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間における「その他の事業」に含まれる「レストラン・カフェ事業」の売上高は25百万円、営業損失は22百万円となり、「植物育成プラント事業」の売上高は計上されておらず、営業損失は2百万円となります。また、前第3四半期連結会計期間における「その他の事業」に含まれる「レストラン・カフェ事業」の売上高は25百万円、営業損失は22百万円となり、「植物育成プラント事業」の売上高は計上されておらず、営業損失は2百万円となります。

5. 固定資産の減損損失の計上

当第3四半期連結会計期間において、固定資産について減損損失を計上いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間での各セグメントの資産の減少は、LED照明事業41,269千円、野菜事業565,070千円、レストラン・カフェ事業87,722千円、消去又は全社146,024千円となっております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年2月1日 至平成22年4月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,014,943	100,075	53,480	169,646	1,338,147	-	1,338,147
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	177,604	4,782	16,245	0	198,632	198,632	-
計	1,192,548	104,858	69,726	169,646	1,536,780	198,632	1,338,147
営業利益	44,347	7,828	7,982	8,198	68,356	24,489	43,866

前第3四半期連結累計期間（自平成21年8月1日 至平成22年4月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,458,480	245,685	125,509	459,721	3,289,395	-	3,289,395
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	488,325	11,402	37,636	6	537,369	537,369	-
計	2,946,805	257,087	163,145	459,727	3,826,765	537,369	3,289,395
営業利益又は営業損失（ ）	340,831	11,453	11,244	21,775	296,357	83,315	379,673

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国

アジア.....シンガポール

欧州.....ベルギー

3. 当第3四半期連結累計期間の営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は90,659千円であり、その主なものは、株式会社フェアリーエンジェル社の管理部門に係る費用及びのれんの償却費であります。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年2月1日 至平成22年4月30日）

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高（千円）	100,075	169,646	137,074	406,797
連結売上高（千円）	-	-	-	1,338,147
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.5	12.7	10.2	30.4

前第3四半期連結累計期間（自平成21年8月1日 至平成22年4月30日）

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高（千円）	245,685	459,721	312,873	1,018,279
連結売上高（千円）	-	-	-	3,289,395
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.5	14.0	9.5	31.0

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国、カナダ

欧州.....ベルギー、ドイツ、アイルランド、フィンランド等

アジア.....中国、台湾、韓国、シンガポール等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年8月1日 至平成23年4月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成23年2月1日 至平成23年4月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に構成した事業単位に区分された財務情報に基づいて、各事業単位の国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製品・サービス別のセグメントから構成されており、「LED照明事業」、「植物育成プラント事業」、「野菜事業」及び「レストラン・カフェ事業」の4つを報告セグメントとしております。

「LED照明事業」は、工業分野、民生・商業分野、アグリバイオ分野、メディカル分野のLED照明装置機器及び制御装置、オプション等の生産・販売を行っております。「植物育成プラント事業」は、完全制御型植物工場の販売、企画・設計、運営コンサルティングを行っております。「野菜事業」は、葉菜類の生産・販売を行っております。「レストラン・カフェ事業」は、レストラン・カフェの経営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年8月1日 至平成23年4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	LED照明事業	植物育成プラント事業	野菜事業	レストラン・カフェ事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,831,163	45,279	78,151	9,381	3,963,975	-	3,963,975
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,013	-	-	-	1,013	1,013	-
計	3,832,176	45,279	78,151	9,381	3,964,988	1,013	3,963,975
セグメント利益又は損失 ()	434,573	183,294	48,876	9,873	192,529	13,252	179,276

当第3四半期連結会計期間（自平成23年2月1日 至平成23年4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注2)	四半期連結損益計算 書計上額 (注3)
	LED照明事業	植物育成プラント事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,343,611	12,167	1,355,778	-	1,355,778
セグメント間の内部売上高 又は振替高	58	-	58	58	-
計	1,343,669	12,167	1,355,836	58	1,355,778
セグメント利益又は損失 ()	137,271	78,474	58,796	3,139	61,935

- (注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 13,252千円には、セグメント間取引消去8,104千円、各セグメントに配分していない全社費用 21,357千円が含まれております。全社費用は、株式会社フェアリープラントテクノロジーの第1四半期連結会計期間までの管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額3,139千円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結累計期間（自平成22年8月1日 至平成23年4月30日）

当社は、従来、「LED照明事業」、「植物育成プラント事業」、「野菜事業」及び「レストラン・カフェ事業」の4つを報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間末に、「野菜事業」及び「レストラン・カフェ事業」から撤退しております。

これにより、第2四半期連結会計期間より、「LED照明事業」及び「植物育成プラント事業」の2つを報告セグメントとしております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

金融商品の四半期連結貸借対照表その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、第1四半期連結会計期間の期首における残高と比較しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末 (平成22年7月31日)
1株当たり純資産額 53,258.82円	1株当たり純資産額 48,278.06円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)
1株当たり四半期純損失金額 66,290.18円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2,920.15円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 2,916.93円

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	1,325,513	60,262
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	1,325,513	60,262
期中平均株式数(株)	19,995.63	20,636.63
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	-	-
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	-	-
普通株式増加数(株)	-	22.79
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
1株当たり四半期純損失金額 46,382.63円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 529.71円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 529.01円

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	927,797	10,943
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	927,797	10,943
期中平均株式数(株)	20,003.12	20,660.00
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	-	-
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	-	-
普通株式増加数(株)	-	27.62
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

1. 連結子会社の株式の追加取得、増資及び減資

当社は、平成23年5月12日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社フェアリープラントテクノロジーの株式を追加取得するとともに、同社の第三者割当増資をデット・エクイティ・スワップにより引受けることについて決議し、平成23年5月20日付にて本引受けが完了いたしました。

(1) 子会社の概要

会社名 株式会社フェアリープラントテクノロジー
本店所在地 京都市上京区
代表者 代表取締役 米田賢治

(2) 株式の取得

取得先 米田賢治
取得する株式数 1,000株
取得価額 無償(本人からの申し出によるため)

(3) 第三者割当増資の内容

発行株式数 1,030,000株
発行価額 1株につき1,000円
発行価額の総額 1,030,000千円
増資後発行済株式数 1,046,940株
所有株式数 1,044,290株
持分比率 99.7%

(4) 減資

減資の目的
株式会社フェアリープラントテクノロジーは、創業以来継続して営業損失を計上し、債務超過の状態にあります。現在、植物育成プラント事業に経営資源を集中し、事業の確立に注力しておりますが、早期に事業の黒字化を果たし、債務超過の状態を解消するために、資本金の額を無償で減少して、資本の欠損を補填する予定です。
減資後の資本金 10,000千円

(5) 減資等のスケジュール

平成23年5月11日 取締役会決議
平成23年5月19日 臨時株主総会決議
平成23年5月20日 法定公告掲載日
平成23年6月22日 債権者異議申述最終日(予定)
平成23年6月24日 効力発生日(予定)

2. 優先株式の発行

当社は、平成23年6月9日開催の取締役会において、第三者割当による優先株式の発行を決議いたしました。なお、本優先株式の発行に関しましては、平成23年7月28日に開催予定の臨時株主総会において、定款変更及び本第三者割当増資に関する各議案の承認が得られることを条件としております。

(1) 株式の種類

シーシーエス株式会社A種優先株式

(2) 発行株式数

5,103株

(3) 発行価額

1株につき196,000円

(4) 発行価額の総額

1,000,188千円

(5) 資本組入額

1株につき98,000円

(6) 資本組入額の総額

500,094千円

(7) 発行方法

第三者割当の方法によりプレゼント・バレー、ヒルクレスト・エルピー、クリアスカイ・エルピー、フラッグシップアセットマネジメント投資組合40号に対して割り当てます。

(8) 発行のスケジュール

平成23年6月9日 取締役会決議

平成23年7月28日 臨時株主総会決議(予定)

平成23年7月29日 申込期日(予定)

平成23年7月29日 払込期日(予定)

(9) 資金の使途

当社における中期経営計画は、財務体質の改善に加えて、工業用照明事業におけるNo.1戦略、新規事業におけるアライアンス戦略、持続的な成長に向けたインド戦略、を骨子としており、本優先株式の発行により調達する資金は、成長資金として、これらの成長戦略投資に充当するとともに、事業基盤強化の一環としての資本増強を達成するものであります。

(10) その他重要な事項

その他の条件については、「シーシーエス株式会社A種優先株式発行要項」に基づくものとします。

3. 資本金及び資本準備金の減少

当社は、平成23年6月9日開催の取締役会において、シーシーエス株式会社A種優先株式の払込金額の資本金及び資本準備金組入に伴う資本金及び資本準備金増加額分に係わるそれぞれの減少に関する決議をいたしました。

(1) 目的

柔軟な資本政策運営を行うため

(2) 資本金及び資本準備金の減少の方法

会社法第447条第3項及び会社法第448条第3項に基づく株式発行と同時の資本金の額及び資本準備金の額の減少の手続きにより、その他資本剰余金に振り替えます。

(3) 減少する資本金及び資本準備金の額

減少すべき資本金の額 : 500,094千円

減少すべき資本準備金の額 : 500,094千円

(4) 減資等のスケジュール

平成23年6月9日 取締役会決議

平成23年6月28日 法定公告掲載日(予定)

平成23年7月28日 債権者異議申述最終日(予定)

平成23年7月29日 効力発生日(予定)

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年7月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、リース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年6月14日

シーシーエス株式会社
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高津 靖史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若山 聡満 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシーシーエス株式会社の平成21年8月1日から平成22年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年8月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シーシーエス株式会社及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年6月14日

シーシーエス株式会社
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若山 聡満 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシーシーエス株式会社の平成22年8月1日から平成23年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年8月1日から平成23年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シーシーエス株式会社及び連結子会社の平成23年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は前連結会計年度まで2期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上するとともに、営業キャッシュ・フローも大幅なマイナスとなり、当第3四半期連結会計期間においても、コミットメントライン契約からの借り換えによる借入の返済期限は1年以内に予定されていること、第三者割当増資は予定されているが臨時株主総会にて承認されることが条件であることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年5月12日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社フェアリープラントテクノロジーの第三者割当増資をデット・エクイティ・スワップにより引受けることを決議し、平成23年5月20日付にて本引受けが完了している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年6月9日開催の取締役会において、第三者割当による優先株式の発行を決議した。なお、本優先株式の発行に関しては、平成23年7月28日に開催予定の臨時株主総会において、定款変更および本第三者割当増資に関する各議案の承認が得られることを条件としている。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年6月9日開催の取締役会において、シーシーエス株式会社A種優先株式の払込金額の資本金及び資本準備金組入に伴う資本金及び資本準備金増加額分に係わるそれぞれの減少に関する決議をした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。